

SE出身の再エネ企業経営者が 林業の老舗に変革をもたらす

良質なスギ、ヒノキの生産地として名高い奈良県。玉木材は90年超の歴史を持ち、吉野地域を中心に広大な山林を所有する。2020年に第三者承継により経営を引き継いだ北角強社長の描く「フォレスト・シップ構想」のもと、第二の創業期を迎えようとしている。

中央右が北角強社長。中央左に森村照私顧問税理士。
右端は山元眞明氏（淀屋橋総合会計奈良事務所）、左端は森村翔氏（同）

担

て、先進的な取り組みで注目を集めている企業が奈良県五條市にある。東京ドーム100個分に相当する、約500ヘクタールの山林を所有する玉木材だ。

同社は京阪奈、三重地区の製材工場や工務店と連携し、地域内で資源を循環させる事業に参画している。木材の運搬をへり

い手の確保や先端技術の活用など多様な課題をかかえる林業にあつた。

こう熱を込めるのは、北角強社長。2020年に玉木材を第三者承継により引き継いで以降、エネルギー事業を起点とした林業再生に力を注いでいる。

キノコメーカーとタッグ

北角社長は、玉木材をはじめグループ5社の代表を務めており、中核をなすのがバイオマスパワー技術ロジーズ（BPT）である。同社の主軸は木質バイオマス発電事業で、2基の発電所を運営する。

25年3月には、三重県松阪市



コプターから自走式機械や架線による集材方法に改めて、コストを大幅に削減。防獣ネットの運搬や被害確認にはドローンを活用する。「地方創生型SDGs林業」と名付けられたこの斬新な施策は、林野庁の推進する「新しい林業」経営モデル実証事業に採択されている。

「ホクトは多気町に新設した工場で、ブナシメジとマイタケを年間6000トン生産していて、1日50～60トンの廃菌床が排出されます。町で排出される廃棄物の量が以前の10倍超に増え、有効活用したいとの相談をいたしました。そこで、BPTが廃菌床を燃料として有価で購入し、木材チップを混ぜてバイオマス燃料を製造。発電した電気をホクトに買い取って利用してもらうことを提案したのです」

発電所の特徴は、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）に依存しないところ。1時間当たり1990キロワット、年間1647万キロワット（約4000世帯分）の発電量を見込む。

北角社長がエネルギー業界に挑む動機となつたのは、11年に発生した福島原発事故だった。

もともと職人や技術者に強い憧

れがあり、大企業向けのソフトウエア開発を手がけるシステム・エンジニア(SE)を経て、太陽光発電に専門特化したITベンチャーに勤務していた。福島原発3号機が爆発する映像に衝撃を受け、起業を決意する。

41歳のときだつた。

「当時、最悪のシナリオとして、東日本に人が住めなくなるかもしれないという話が持ち上がりいました。事故が発生したとき、私たちの生活にこれほど甚

大な影響をもたらす産業は他に考えられません。福島原発事故

により、電源三法交付金制度など原子力発電を取り巻くしくみを知り、日本のいびつなエネルギー業界の構造に疑問を抱いたのが発端です」

3月11日の午前中、くしくも

再生可能エネルギーの利用を促す「再生可能エネルギー特別措

置法」が閣議決定されていたことにも因縁めいたものを感じていた、と明かす北角社長。機を見るに敏、そこからの行動に迷いはなかつた。

SE思考でビジョン策定

同年10月、再生可能エネルギーのコンサルティングを手がけるインテグリティエナジーを設立。FIT制度も追い風となり、太陽光発電ビジネスが伸長する。その後、太陽光発電への参入事

業者が増え、バブルのような状況を呈したのを機に、太陽光発電からいったん距離を置いた。

北角社長は「企業経営で大切なのは、他社と異なる領域で勝負すること」と強調する。新たなビジネスの種を見つけるのに、時間はさほどかからなかつた。

「松阪市で解体業を営む知人から、建物解体時に発生した大量の木くずを熱源用のチップとして、地元企業に提供しているという話を聞きました。チップを燃やせば電気をつくることができるのではないかと考え、BPTを設立するに至りました」

北角社長は創業前、ソフトウェア開発を10年以上経験していたが、SE時代に培った設計力がいかんなく發揮されたのが「フォレスト・シップ構想」と



2025年3月に運転開始した「パワーエイド三重シン・バイオマス® 松阪発電所」(下)

株式会社玉木材
創業 1930年
所在地 奈良県五條市野原西 4-2-8
従業員数 5名

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社
設立 2015年12月
所在地 三重県松阪市小片野町1790番地1
売上高 6億3000万円(2025年3月期)
従業員数 30名



税理士法人淀屋橋総合会計 奈良事務所
所長 代表社員 森村照私
奈良県香芝市真美ヶ丘 2-7-20



いうビジョンの策定である。構想では、中山間地の森林をベースに資源を循環させ、地域内でエネルギーを貯うことを「一船に見立てた」。

「もともと、この構想は小林昭雄大阪大学名誉教授にヒントをいただいた概念です。何がどのように入出力されるかを定義し、全体最適を図るのがSEの思考

法。脱炭素という目標に向かい航海するインフラ、すなわちシステムを提供するのが、われわれの役割であると考えました」

新たな視点に共感した北角社長は、Chat GPT等の生成AIを活用して、構想をプラッシュアップさせていく。

焼却灰をアップサイクル

耕作放棄地や未整備森林を「フォレストベース」としてとらえ、船を推進する一翼を担うのが玉木材である。同社では、戦略的な植林を通して、収益の向上を図っているところだ。

「従来植林していたスギやヒノキに加え、早生樹であるセンダンや、ウイスキー樽の材料として需要の高まっているミズナラなど、伐採時期を念頭に置きつつ、多様な樹種を植えています。早生樹は発電用の燃料として活用しており、この取り組みは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が推進する『エネルギーの森』実証事業に採択されています」

木質バイオマス発電により発生した焼却灰を、特殊肥料や再生材としてアップサイクルする

プロジェクトも進行中だ。この発電所由來の副産物は超薄肉コンクリートパネルの原料として生まれ変わり、25年開催の大坂・関西万博では、シグネチャーパビリオンの外壁に使用されました。「アップサイクル事業が軌道に乗り全てのピースがはまりました」と北角社長はフォレスト・シップ構想の手応えを語る。

ソフトウエア企業出身の経営者が掲げるビジョンのもと、ヘリコプター集材のスペシャリストという立ち位置から脱却を図りつつある玉木材。収益構造の改善に向け、計数管理もぬかりない。毎月開催する進捗会議では、締め日から3営業日以内に提出される月次試算表を元に、将来の打ち手を話し合う。

玉木材の顧問税理士として、資金調達など幅広く支援してきた森村照私氏は「北角社長は、TKC自計化システムを利用して月次業績をタイムリーに把握欲的に取り入れて変革を図られています」と評する。同社の再生可能エネルギー企業との連携による飛躍は、林業生き残りの新たな道を示唆している。

